

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	030401080	予算コード	01021400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	障害者相談支援事業			正規職員数 0.79	国庫支出金 13,280	有効性	B	障害のある人やその家族の様々な悩みに対して助言等を行う場であり、安定した地域生活を送るには不可欠である。また、社会参加・交流の場としても重要な役割を担っている	
担当課	地域共生推進課			嘱託職員数 0	府支出金 6,640				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 6,272	妥当性	B		
	障害者の日常生活及び社会生活を支援するための法律(障害者総合支援法)			人件費総額 6,970	一般財源 21,471	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 47,663	緊急性	A	事務事業実施内容		
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円) 474			基幹相談支援センター延べ相談人数6,173人、地域活動支援センター延べ利用者数5,039人		
対象	不特定の市民			活動指標	H30実績	公的関与	B		
事業の内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、身体障害、知的障害及び精神障害等に対応した総合相談窓口の設置並びに特定相談支援事業所及び一般相談支援事業所への適切なつなぎ、相談支援事業者に対する専門的な指導・助言、人材育成の支援、地域移行に向けた取組等を実施する。また、在宅障害者の日中の居場所として、創作的活動等の機会を提供する。			身体障害者相談支援事業所開所日数		実施主体・委託化	B		
				知的障害者相談支援事業所開所日数		他の事務事業との関連	B		
				地域活動支援センターI型開所日数	239.0	透明性	C		
				地域活動支援センターII型開所日数		財政健全化計画	該当なし		
				基幹相談支援センター開所日数		財政健全化の取組	該当なし		
				成果指標	H30実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				身体障害者相談支援事業延べ利用者数					
				知的障害者相談支援事業延べ利用者数					
				地域活動支援センターI型延べ利用者数	5,039.0				
				地域活動支援センターII型延べ利用者数					
			基幹相談支援センター延べ利用者数	6,173.0					
事業の目的	障害者やその家族の地域生活を支援し、自立と社会参加の促進を図る。精神障害者の社会復帰・地域生活支援を図る。			コスト指標	H30実績				
				利用者1人当たりの経費					
				利用者1人当たりの経費					
				利用者1人当たりの経費	2,381.0				
				利用者1人当たりの経費					
				利用者1人当たりの経費	4,648.0				